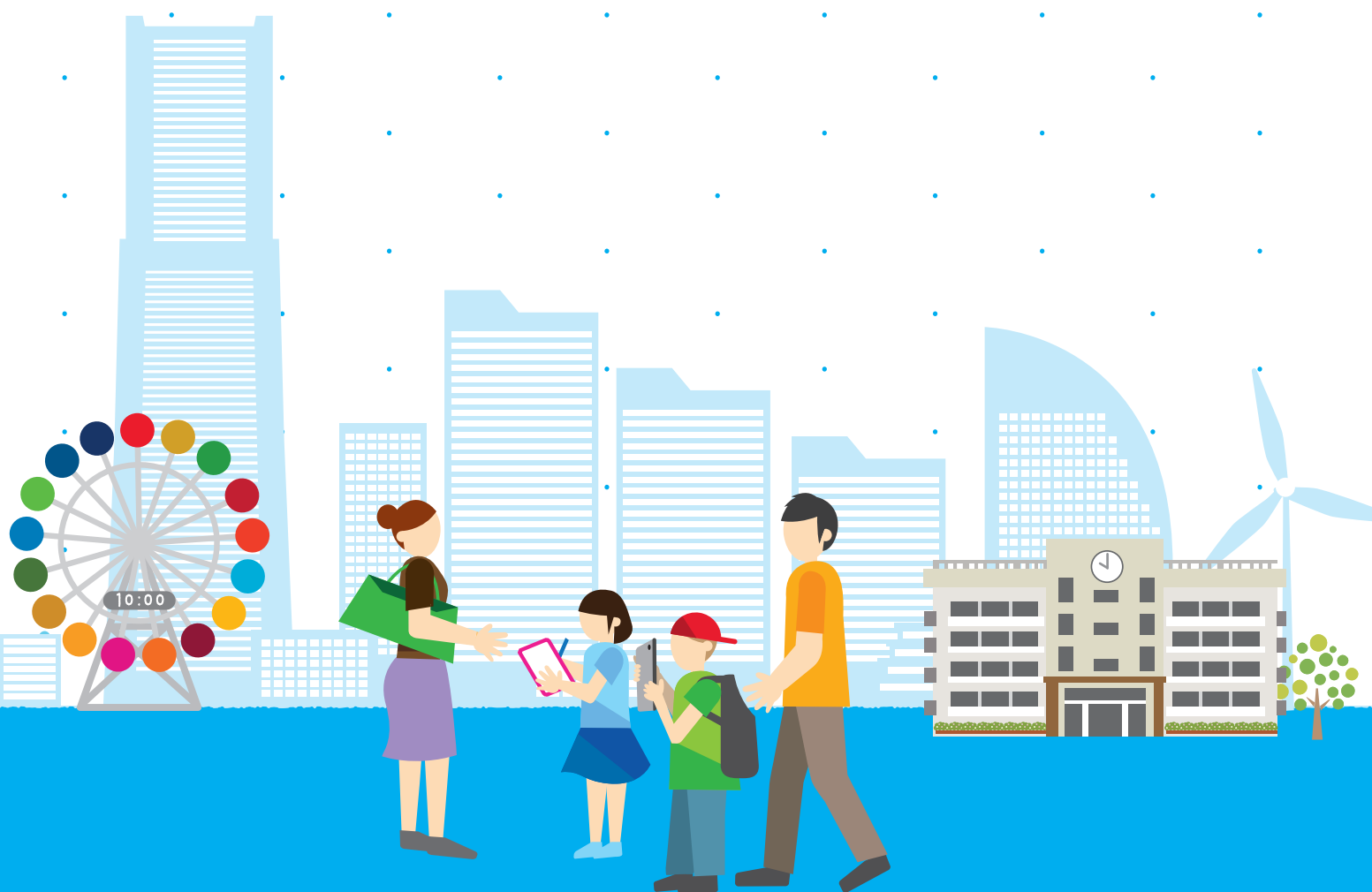


第3期
横浜市教育振興
基本計画
2018-2022

概要版



目次

| | |
|------------------|---|
| 構成 | 1 |
| 基本姿勢 | 1 |
| 特に重視するテーマ | 1 |
| 柱1 主体的な学び | 2 |
| 柱2 創造に向かう学び | 3 |
| 柱3 支え合う風土 | 4 |
| 柱4 学びと育ちの連続性 | 4 |
| 柱5 安心して学べる学校 | 5 |
| 柱6 社会とつながる学校 | 5 |
| 柱7 いきいきと働く教職員 | 6 |
| 柱8 学び続ける教職員 | 6 |
| 柱9 安全・安心な環境 | 7 |
| 柱10 地域とともに歩む学校 | 7 |
| 柱11 市民の豊かな学び | 7 |
| 柱12 家庭教育の支援 | 8 |
| 柱13 多様な主体との連携・協働 | 8 |
| 柱14 切れ目のない支援 | 8 |

2018(平成30)年に策定した「横浜教育ビジョン2030」の具現化に向けたアクションプランとして、今後5年間で進める施策や取組をまとめた「第3期横浜市教育振興基本計画」(教育基本法第17条第2項に基づく「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」)を策定しました。計画期間:2018(平成30)年度～2022(平成34)年度

◆◆◆ 構成 ◆◆◆

「横浜教育ビジョン2030」が示す4つの教育の方向性と14の柱に基づき、「26の施策」を示します。施策ごとに、「指標」、「想定事業量」、「主な取組」を掲げ、PDCAサイクルに基づき、進捗管理を行います。



◆◆ 基本姿勢 ◆◆

「横浜教育ビジョン2030」の具現化に向け、本計画を策定・推進するに当たっての基本姿勢として、次の2点を示します。

持続可能な学校への変革

持続可能な未来の創造・持続可能な学校への変革を目指し、

- SDGs*との関係性を意識した教育活動の展開
- 「教職員の働き方改革」の着実な実施
- 地域、企業、大学及び関係機関等との連携・協働の推進
- 自然環境に配慮した学校施設の整備を進めます。

客観的な根拠に基づく教育政策の推進

明確な指標設定のもと、大学や企業等と連携し、学力・学習状況調査等のデータの分析や施策・取組の効果検証を踏まえて、授業改善や教育施策を推進します。

*2015(平成27)年「国連持続可能な開発サミット」で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

■ 特に重視するテーマ ■

1

新学習指導要領の着実な実施と主体的な学びの実現

2020(平成32)年から全面実施される新学習指導要領への移行に向けた万全な準備を行い、着実に実施することにより、主体的な学びを実現することができるよう、各取組を推進します。

2

新時代の到来を見据えた次世代の教育の推進

グローバル化の一層の進展や情報社会、超スマート社会、AIの進化等、新時代の到来を見据え、子どもが地域や社会とのつながりを通して、新たな価値を創造する力を育みます。

3

子どもの健康の増進

生涯にわたって、健康かつ豊かな生活を送ることができるよう、自ら健康を保持増進しようとする態度の育成や、科学的根拠に基づく体力向上に取り組めます。

4

多様なニーズに対応した特別支援教育の推進

共生社会の実現に向け、全ての学校において、インクルーシブ教育システムの構築を更に推進し、多様な教育の場を充実させていくとともに、全ての子どもに、あらゆる教育の場で、一貫した適切な指導や必要な支援を行います。

5

複雑化する課題の解決に向けた学校組織の体制強化、福祉・医療との連携強化

いじめ等の課題の早期発見・解決や日本語指導が必要な児童生徒及び不登校児童生徒への支援の充実に向け、学校組織の体制強化を進めるとともに、貧困・虐待等の課題に対応するため、福祉・医療との連携強化を図ります。

6

計画的な学校施設の建替えの推進

「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」(2017(平成29)年策定)に基づき、老朽化した学校施設の建替えに順次着手します。

柱1

主体的な学び

主体的な学びを引き出し、様々な教育的ニーズに応じて、個性や能力を伸ばします

施策1 主体的・対話的で深い学びによる学力の向上

主な取組

- ① **新学習指導要領の着実な実施と「主体的・対話的で深い学び」の実現**
 - ・ 小学校高学年における一部教科分担制の導入
 - ・ 総合学校支援システムの構築
- ② **「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上**
 - ・ 新学習指導要領を踏まえた調査内容の改訂
- ③ **学習の習熟度に応じた指導・支援の充実**
 - ・ 学力の定着に困難を抱える子どもへのきめ細かな学習支援
 - ・ 放課後の学習支援の実施



| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|---|----------------------|------------------|
| 課題の解決に向け、話し合い、発表する等の学習活動に取り組んでいると答える児童生徒の割合 | 小6：74.3% 中3：64.0% | 小6：80% 中3：70% |
| 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率 | 全国を上回る | 毎年、全国を上回る |
| 「全国学力・学習状況調査」の下位層※の割合 | 全国より少ない | 毎年、全国より少ない |

※正答数分布の状況から四分位により、正答数の高い順に学力層を4つに分けた場合の一番学力が低い層。

施策2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

主な取組

- ① **不登校児童生徒への支援の充実**
 - ・ 民間教育施設等との連携
 - ・ 不登校児童生徒や保護者への情報提供
- ② **日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実**
 - ・ 日本語指導が必要な児童生徒の増加に合わせた事業の拡充
- ③ **教育相談の充実**
 - ・ 機関連携等による課題解決のための仕組みづくり

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|---------------------------------------|----------------|-------------|
| 不登校児童生徒のうち横浜教育支援センター※の支援を受けている児童生徒の割合 | 12.5% | 17.4% |

※不登校になった小中学生を対象に、ハートフルフレンド(大学生等)による家庭訪問や、ハートフルスペース(適応指導教室)及びハートフルルーム(相談指導学級)における様々な活動を通じた支援。

施策3 特別支援教育の推進

主な取組

- ① **全ての子どもが安心して学べる多様な学びの場の構築**
 - ・ 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実
- ② **一般学級在籍の特別な支援が必要な児童生徒への支援の充実**
 - ・ 巡回型指導の実施による通級指導教室の充実
- ③ **障害特性に応じた個別支援学級における教育の充実**
 - ・ 特別支援学校教諭免許状の取得支援
- ④ **特別支援学校の充実**
 - ・ 知的障害・肢体不自由特別支援学校の充実
- ⑤ **特別支援教育相談システムの充実**
 - ・ 特別支援教育総合センターにおける相談機能の充実

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|------------------------------------|--------------------|----------------|
| 卒業後を見通した学習が行われていると答える特別支援学校の保護者の割合 | 88.0% | 100% |
| 個別支援学級※の担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率 | 小：25.3% 中：31.1% | 小：32% 中：38% |

※障害種ごとの少人数学級で、障害のある子ども一人ひとりに応じた教育を行う学級。国の「特別支援学級」に相当する学級。

施策4 魅力ある高校教育の推進

主な取組

- ① 市立高校の魅力づくり
 - ・ SGH、SSHの更なる深化・発展
- ② 進路希望実現への支援
 - ・ 課題探究型学習の推進
- ③ 市立高校におけるグローバル人材の育成
 - ・ 海外大学進学支援プログラムの実施

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|---------------------------|----------------|-------------|
| 全日制高等学校卒業段階で英検2級相当以上の取得割合 | 29.8% | 50% |

柱 2

創造に向かう学び

よりよい社会や新たな価値の創造に向け、学びを社会と関連付け、他者と協働する機会を創出します

施策1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

主な取組

- ① グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力の育成
 - ・ 小学校における英語教科化に向けた取組
- ② 国際理解教育等の推進
 - ・ 国際交流の促進

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|-----------------------|----------------|-------------|
| 中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合 | 54.0% | 58% |

施策2 情報社会を生きる能力の育成

主な取組

- ① 児童生徒の情報活用能力の向上
 - ・ 小学校のプログラミング教育の推進
- ② ICT環境の整備
 - ・ タブレット端末やソフトウェア等のICT環境の充実

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|----------------------------|----------------|-------------|
| 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合 | 59.9% | 67% |

施策3 持続可能な社会の実現に向けて行動する力の育成

主な取組

- ① 社会と連携した自分づくり教育(キャリア教育)の推進
 - ・ はまっ子未来カンパニープロジェクトの拡充
- ② SDGsとの関係性を意識した教育活動の展開
 - ・ SDGsと結びつくESDの推進



2年生「うみのたからもの」の活動の様子

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|------------------------------------|----------------------|------------------|
| 地域や社会をよりよくすることを考えることがあると答える児童生徒の割合 | 小6：46.8% 中3：32.6% | 小6：55% 中3：45% |

柱 3

支え合う風土

相手と心から向き合うこと(想)を大切に、多様な価値感を認め、支え合う風土を醸成します

施策1 豊かな心の育成

主な取組

- ① 考え、議論する道徳教育の推進
 - ・「道徳授業力向上推進校・拠点校」における研究の推進
- ② 人権教育の推進
 - ・「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の効果的な活用
- ③ 「本物」に触れる機会の創出
 - ・他局と連携した多様な教育機会の創出



アーティストとともに自由な動きを楽しむ様子

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--|----------------------|------------------|
| 学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると答える児童生徒の割合 | 小6：69.0% 中3：60.0% | 小6：82% 中3：76% |
| 自分には良いところがあると答える児童生徒の割合 | 小6：76.6% 中3：67.1% | 小6：84% 中3：79% |

柱 4

学びと育ちの連続性

幼児期から社会的自立までの成長過程における学びや育ちの連続性を大切にします

施策1 つながり重視した教育の推進

主な取組

- ① 学校やブロックらしさを生かした小中一貫教育の推進
 - ・併設型小・中学校の設置拡充
- ② 育ちや学びをつなぐ幼保小連携・接続の充実
 - ・スタートカリキュラムの充実
- ③ 義務教育学校・中高一貫校の充実
 - ・義務教育学校の先進的な実践・研究の成果の発信

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--|----------------|-------------|
| 小中一貫教育推進ブロック内で教育課程に関する共通の取組を行ったと答える学校の割合 | 82.9% | 100% |

施策2 健康な体づくり

主な取組

- ① 運動やスポーツと多様に関わる機会の創出
 - ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ② 「体力・運動能力調査」の活用による運動習慣の確立と体力向上
 - ・体力向上に向けた科学的・分析的な取組の推進
- ③ 食育の推進
 - ・中学校昼食(ハマ弁)の充実
- ④ 健康安全教育の推進
 - ・歯科保健教育の推進
- ⑤ 持続可能な部活動の実現
 - ・部活動指導員の配置

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--|--------------------|-----------------|
| 一週間の総運動時間(体育、保健体育の授業を除く)が7時間未満の児童生徒の割合 | 小：58.1% 中：28.4% | 小：56% 中：25% |
| ハマ弁の喫食率* | 1.3% (2018年3月) | 20% (2020年度) |

*中学校の生徒のうち、ハマ弁を注文した生徒の割合。

柱5

安心して学べる学校

教職員が子どもの理解を深め、いじめなどの課題をチームで解決し、安心して学べる学校をつくります

施策1 安心して学べる学校づくり

主な取組

- ① 安心して参加できる集団づくり
 - ・ 新たな不登校を生まないための「魅力ある学校づくり」
- ② いじめ等への組織的対応の強化
 - ・ 児童生徒支援体制の充実
 - ・ SSWの体制強化・人材育成



| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--|----------------|-------------|
| 1,000人当たりの不登校児童生徒数(小・中学校) | 17.5人 | 16.1人 |
| スクールソーシャルワーカー*(SSW)が行った支援により児童生徒の状況が改善した割合 | 75.8% | 80% |

※いじめや不登校等の課題の解決に向けて、福祉的な視点で支援を行うとともに、関係機関との連携調整を図る専門職。

柱6

社会とつながる学校

地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通して、子どもが社会とつながる学校をつくります

施策1 地域との連携・協働の推進

主な取組

- ① 学校運営協議会の設置推進
 - ・ 学校運営協議会新規設置校への支援
- ② 地域学校協働活動の推進
 - ・ 地域学校協働本部の整備
- ③ 学校運営協議会と地域学校協働本部の連携強化
 - ・ 学校運営協議会と地域学校協働本部の連携についての優れた例の発信



戸塚区役所屋上水田で田植えをする様子

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|---|----------------|-----------------|
| 保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 | — | 小：100% 中：90% |

施策2 自主・自律的な学校運営の推進

主な取組

- ① 学校マネジメント機能の強化
 - ・ 「横浜市学校評価ガイド」の改訂
- ② 学校教育事務所による学校支援
 - ・ 学校課題解決支援

柱7

いきいきと働く教職員

子どもが豊かに学び育ち、教職員がいきいきと働くことができる学校をつくります

施策1 教職員の働き方改革の推進

主な取組

- ① 学校の業務改善支援
 - ・ 教職員版フレックスタイム制度の導入
- ② 学校業務の適正化、精査・精選
 - ・ 勤務時間外の留守番電話の設定
- ③ チーム体制の構築と人員配置の工夫・充実
 - ・ 職員室業務アシスタントの配置の拡充
- ④ 教職員の人材育成・意識改革
 - ・ 教職員庶務事務システム、ICカードによる勤務実態の把握



職員室業務アシスタントによる事務補助

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--------------------|----------------|-------------|
| 時間外勤務月80時間超の教職員の割合 | — | 0% |
| 19時まで退勤する教職員の割合 | — | 70%以上 |
| 健康リスク・負担感指数* | 109 | 100未満 |
| 年休取得日数(有給休暇取得日数) | — | 全員10日以上 |

*「仕事の量的負担」と「仕事のコントロール」をクロス集計した指数。全国平均100として数値が高いほどストレスの度合いが高い。

柱8

学び続ける教職員

教職員は自ら学び続け、資質・能力の向上を図り、使命感や情熱を持って職責を果たします

施策1 教職員の育成、優秀な教職員の確保

主な取組

- ① 時代の変化に対応した教職員の人材育成の強化
 - ・ 学校運営力の向上に向けた研修の充実
- ② 学び続ける教職員のための環境づくり
 - ・ 海外研修派遣、企業等研修派遣
 - ・ 新たな教育センターの施設確保に向けた事業推進
- ③ 優れた教職員の確保
 - ・ 教員養成段階の取組



授業の風景

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|-------------------------|--------------------|----------------|
| 学校の授業は分かりやすいと答える児童生徒の割合 | 小：76.0% 中：64.0% | 小：80% 中：70% |

柱9

安全・安心な環境

学校施設の計画的な建替えや保全等を進め、子どもの安全・安心を確保します

施策1 安全・安心な教育環境の確保

- 主な取組
- ① 児童生徒の安全確保
 - ・ 非構造部材(外壁・サッシ等)落下防止対策
 - ・ 学校のブロック塀の安全対策
 - ② 快適な教育環境の整備
 - ・ 特別教室(図書室、理科室、美術室(図工室)、調理室(家庭科室))への空調設備の設置
 - ③ 学校施設の計画的な保全
 - ・ 計画的な保全と長寿命化

施策2 学校施設の計画的な建替えの推進

- 主な取組
- ① 学校施設の計画的な建替え
 - ・ 建替えに向けた検討・事業着手
 - ② 自然環境に配慮した学校施設の整備
 - ・ 省エネルギー施設の整備
 - ・ 木材利用の促進

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|----------|----------------|-------------|
| 建替工事着手校数 | — | 9校 |

柱10

地域とともに歩む学校

地域とともに子どもをよりよく育む教育環境を整えます

施策1 学校規模の適正化

- 主な取組
- ① 小規模校や過大規模校の対策
 - ・ 小規模校の適正規模化等
 - ② 通学区域の調整
 - ・ 通学区域の変更・弾力化

施策2 地域の状況を踏まえた学校づくり

- 主な取組
- ① 地域学校協働活動の推進
 - ・ 地域学校協働本部の整備
 - ② 学校施設の複合化等の検討
 - ・ 学校施設の複合化等の検討

柱11

市民の豊かな学び

生涯にわたって主体的に学び、心豊かな生活につながるよう、市民の学びの環境を整えます

施策1 生涯学習の推進

- 主な取組
- ① 生涯学習の推進
 - ・ 横浜市生涯学習基本構想の改訂
 - ② 読書活動の推進
 - ・ 「第二次横浜市民読書活動推進計画」の策定

施策3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

- 主な取組
- ① 歴史学習の機会の充実
 - ・ 学校等で活用できるプログラムの充実
 - ② 文化財の保全・活用
 - ・ 「歴史文化基本構想」の策定

施策2 図書館サービスの充実

- 主な取組
- ① 子どもの読書習慣の定着と市民の学びの支援
 - ・ 誰もが利用しやすい図書館づくり

| 指 標 | 直近の現状値(2017年度) | 目標値(2022年度) |
|--------------|----------------|----------------|
| 市立図書館の新規登録者数 | 60,287人 | 60,000人(5か年平均) |

柱12

家庭教育の支援

家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します

施策1 家庭教育支援の推進

- 主な取組
- ① 家庭教育に関する適切な情報の提供
 - ・ 家庭教育総合情報サイトの開設
 - ② 保護者の学びや交流の促進
 - ・ 保護者の学び・交流の場づくり事業
 - ③ 関係機関や地域と連携した家庭教育支援
 - ・ 幼児教育施設との連携促進



柱13

多様な主体との連携・協働

学校、家庭、地域をはじめ、国内外の様々な関係機関や企業等が連携・協働し、子どもを育みます

施策1 多様な主体との連携・協働の推進

- 主な取組
- ① 地域等との連携・協働の推進
 - ・ 通学路の安全確保に向けた関係機関との連携
 - ・ 学校・家庭・地域が連携した防災教育・防災訓練
 - ② 企業との連携・協働の推進
 - ・ 「共創フロント」と連携した取組
 - ③ 大学との連携・協働の推進
 - ・ 横浜市立大学データサイエンス学部との連携による調査研究



「みなとみらい駅お仕事体験」の様子

柱14

切れ目のない支援

教育と福祉、医療等との連携により、子どもを切れ目なく支援し、自立と社会参画に向けた学びや発達を保障します

施策1 福祉・医療との連携による支援の充実

- 主な取組
- ① 福祉との連携強化
 - ・ 要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用した連携の促進
 - ・ 学校と障害児通所支援事業所等との連携の強化
 - ② 医療との連携強化
 - ・ 医療的ケアを必要とする子どもへの支援

施策2 子どもの貧困対策の推進

- 主な取組
- ① 教育機会の保障
 - ・ 就学援助の入学準備金前倒し支給
 - ② 地域・関係機関との連携強化
 - ・ 放課後の学習支援の実施
 - ・ SSWと関係機関の連携強化





第3期横浜市教育振興基本計画の詳細はこちらへ

第3期横浜市教育振興基本計画

検索



横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話 045-671-3243 FAX 045-663-3118

2018(平成30)年12月発行